

2018.3.11

福島原発事故から7年 原発ゼロ!の思いを示す日に

このまま原発に固執していいのでしょうか

福島では今なお5万人（福島県発表）を超える方々が避難生活を余儀なくされています。この現実を目の当たりにして、いまや原発再稼働反対は国民的合意です。

志賀原発の真下に活断層の存在が指摘されたことは、志賀原発は建てるべきではなかったことを示すものです。

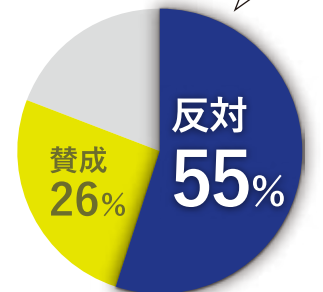
志賀原発で過酷事故が起これば、半径30キロ圏内にいる約8万6千人が金沢市内の公立学校など約80施設に避難する計画ですが、金沢市の受け入れ計画はなく、避難に使うバスの確保などの協定すら結ば

れていません。今回の豪雪のような事態では、避難もできません。

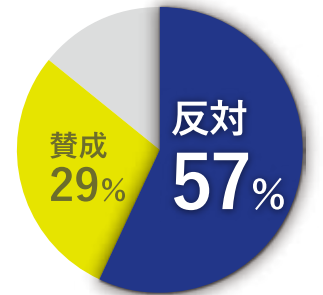
「核のゴミ」の処分方法すらない…原発に固執する県政を変えるために、ご一緒に力をあわせましょう。



Q.原発の再稼働に



(2017年3月、毎日新聞世論調査)



(2017年2月、朝日新聞世論調査)

唯一の県政野党 日本共産党伸ばし2議席に

再生可能エネルギー普及の 期限と目標定めます

県は「再生可能エネルギー推進計画」をつくりましたが、目標と期日がないために本腰が入りません。

世界では、コストの安い太陽光・風力発電の普及が急速にすすみ、原発の設備容量の2倍を超えています（小泉純一郎、細川護熙両元総理が顧問を務める「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」の資料）。

福島県のように、再生可能エネルギーを100%にする期限を定め、新たな産業と雇用をつくり、地域経済を豊かに発展させます。原発廃炉作業で、今の雇用をつなぎます。

対決軸は 日本共産党か知事与党か

国まかせの原子力防災・安全対策予算（2018年予算4億2千万円のうち県費わずか400万円）、電力移出県等交付金約5億円を県立図書館運営事業などにあてる…こうした予算の問題点をただしてきたのが、日本共産党です。

「オール与党」県議会のなかで、日本共産党が伸びてこそ県政を変えることができます。

願いにこたえられるのはどの党、どの人か

共産 自民 旧新進系

原発再稼働容認の知事提出予算 (2018年1月議会)

× ○ ○

国民の命と安全を最優先する
エネルギー政策の確立を求める意見書
(2017年2月議会、共産党提案)

○ × ×

野党と市民の共闘で

政治を
変える

新石川

2018年3月号外 発行:新石川社 毎月第1日曜発行●月130円
〒920-0841 金沢市浅野本町2-19-18 TEL 076-252-7406
●日本共産党石川県委員会の見解を紹介します

日本共産党石川県委員会ホームページ
<http://jcp-ishikawa.jp>



日本共産党